



SCB

ニュース&トピックス

No.2025-3

(2025.4.4)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

上席主任研究員 薬品 和寿

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

「グリーン」への取組みを「リスク」から「チャンス」へ

ー環境省公表の各種ガイドからー

ポイント

- 環境省は、2025年3月31日に、地域金融機関向けに「気候変動対策を「チャンス」と捉えた地域金融機関向け取組ガイド」、「地域金融機関における移行計画策定・エンゲージメント実践ガイド」、中堅中小企業向けに「令和6年版グリーンファイナンスによる資金調達を行った企業の取組事例」を公表した。
- 脱炭素化に向けて政治的な“逆流”の動きがある中、一步を踏み出せていない地域金融機関や中堅中小企業の動きは、さらに鈍る懸念がある。こうした中、環境省の公表ガイドでは、地域金融機関や中堅中小企業に対して、気候変動対策を「リスク」や「コスト」ではなく「ビジネスチャンス」と捉えるよう促している。

1. はじめに

環境省は、2025年3月31日に、地域金融機関を対象に「気候変動対策を「チャンス」と捉えた地域金融機関向け取組ガイド¹⁾」、「地域金融機関における移行計画策定・エンゲージメント実践ガイド²⁾」、中堅中小企業を対象に「令和6年版グリーンファイナンスによる資金調達を行った企業の取組事例³⁾」を公表した。

本稿では、これらガイドについて、「地域金融機関」と「中堅中小企業」の2つの視点から紹介する。

なお、環境省は、同日に、「ESG地域金融実践ガイド別添資料：事例集【令和6年度】⁴⁾」も公表している。また、農林水産省は、「農林水産業・食品産業に関するESG地域金融の促進⁵⁾」を公表している。さらに知見や理解を深めたい地域金融機関等にとって有用な内容となっていることから、併せて参照願いたい。

2. 環境省公表の各種ガイドのポイント

(1) 地域金融機関の視点から

「気候変動対策を「チャンス」と捉えた地域金融機関向け取組ガイド」は、地域金融機関が、気候変動対応によって得られるチャンスに着目し、顧客企業による「攻め」の脱炭素対応や地域活性化に資する事業を支援することへ一步を踏み出すことが、最終的に地域経済基盤の強化につながるというコンセプトのもと、策定されている。

¹⁾ 環境省ホームページ(https://www.env.go.jp/press/press_04690.html)を参照

²⁾ 環境省ホームページ(https://www.env.go.jp/press/press_04689.html)を参照

³⁾ 環境省ホームページ(https://www.env.go.jp/press/press_04680.html)を参照

⁴⁾ 環境省ホームページ(https://www.env.go.jp/press/press_04678.html)を参照

⁵⁾ 農林水産省ホームページ(https://www.maff.go.jp/j/keiei/kinyu/esg_finance.html)を参照

(図表 1) 本ガイドの構成

第1部 地域金融機関による
取組事例集

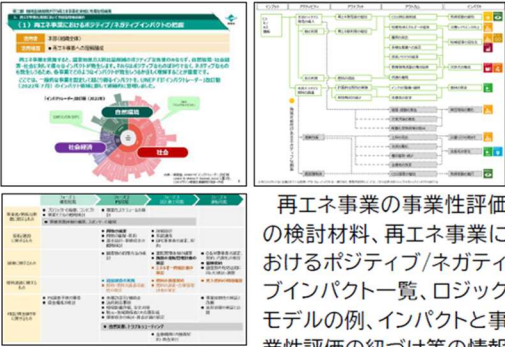
地域金融機関による先進的な取組事例を整理しました。
地域脱炭素または地域活性化に資する取組の背景やきっかけに係るストーリー、取組状況をコラムとしてご紹介します。

ご紹介する金融機関

金融機関名	取組のテーマ	ページ
青森みちのく銀行	農業・林業・水産業、データ・DX	p15
山梨中央銀行	発電(再エネ)	p19
八十二銀行	発電(再エネ)	p23
愛媛銀行	地域活性化	p27
足立成和信用金庫	地域活性化	p31
鹿児島相互信用金庫	リユース・リサイクル・アップサイクル	p35
茨城県信用組合	農業・林業・水産業、リユース・リサイクル・アップサイクル	p39

第2部 地域金融機関が行う
再エネ事業化支援に有用な情報集

脱炭素化事業支援のうち、再エネ発電事業に焦点を当て、地域金融機関にとって有用な情報を整理しました。
再エネ事業化支援の実践手順と、その実践過程において活用可能な情報をご紹介します。
本事例で扱う再エネ事業は「木質バイオマス発電」と「中小水力発電」です。



再エネ事業の事業性評価の検討材料、再エネ事業におけるポジティブ/ネガティブインパクト一覧、ロジックモデルの例、インパクトと事業性評価の紐づけ等の情報について紹介

(図表 2) 紹介事例の一覧

金融機関名	創立年	本店所在 都道府県	従業員数*1 (2024年3月31日時点)	紹介事例*2
青森みちのく銀行	2025年 合併	青森県	2,277人	① 農業のスマート化を進める地域商社の設立
山梨中央銀行	1941年	山梨県	1,559人	② 地域課題解決を実行する専門部署の立ち上げと自治体との連携強化 ③ 小規模太陽光発電設備の課題解決に資する事業への出資と関与
八十二銀行	1931年	長野県	3,195人	④ マテリアリティ特定とそれらに対応する地域振興グループの発足 ⑤ 課題解決プレイヤーとしての銀行子会社の設立
愛媛銀行	1915年	愛媛県	1,248人	⑥ SIB事業立ち上げまでの自治体伴走支援 ⑦ SIB事業におけるコンサルティング・伴走支援
足立成和信用金庫	1926年	東京都	437人	⑧ 新規事業「御宿場印」の企画立案、横展開支援 ⑨ ビジネスマッチングの実施(催事での販路拡大)
鹿児島相互信用金庫	1931年	鹿児島県	559人	⑩ そうしん地域おこし研究所の設立 ⑪ 地域企業向け研修会「GREEN KAGOSHIMA in 大隅」の開催
茨城県信用組合	1950年	茨城県	1,087人	⑫ 新規事業化に向けた伴走支援 ⑬ 組織内人材育成(販路拡大・伴走支援研修の実施)

(出所)「気候変動対策を「チャンス」と捉えた地域金融機関向け取組ガイド」4頁、8頁

2部構成であり(図表1)、第1部では、脱炭素に限らず地域活性化につながる事業化支援を実践している7金融機関の事例(地方銀行3行、第二地方銀行1行、信用金庫2金庫、信用組合1組合)を紹介している(図表2)。これら事例を俯瞰すると、脱炭素支援というよりも地域活性化支援の要素が強く、「ESG地域金融」と幅広く捉えて事例を選定しているようである。また、第2部では、再生可能エネルギー発電事業に取り組む地域金融機関を対象に、考え方や手順等の有用な情報を整理して紹介している。

第1部の事例の中で「気候変動対策」に関連が深いものとして、山梨中央銀行（山梨県）と八十二銀行（長野県）が挙げられる（**図表3**）。それぞれ、地元のステークホルダーを巻き込んだ再生可能エネルギー事業への積極的な参入の取組みであり、第2部につながる参考事例である。

なお、2金庫の事例に着目すると、足立成和信用金庫（東京都）は、かつて宿場町として栄えた街道の歴史に着目し、新たな観光資源を創出する「御宿場印プロジェクト⁶」に取り組んでいる。鹿児島相互信用金庫（鹿児島県）は、地域プラットフォーム「そうしん地域おこし研究所⁷」を設立し、各種の取組みを展開することで、地域課題を“収益の出るビジネス”へ転換することを目指している。それぞれ、地域活性化に資する事業化支援の取組みとして、ステークホルダーの巻き込み度合いが高い事例として紹介されている。

(図表3) 再生可能エネルギー事業への参入事例

① 山梨中央銀行(山梨県)の取組み



② 八十二銀行(長野県)の取組み



(出所)「気候変動対策を「チャンス」と捉えた地域金融機関向け取組ガイド」19 頁、23 頁

(図表4) 取引先(投融資先)への実効的なエンゲージメント内容の検討・実施に向けて

エンゲージメントの 位置づけ・必要性の理解	エンゲージメントの 実践体制の整備	優先セクターの エンゲージメント戦略策定	エンゲージメントの実践	エンゲージメントの結果を 踏まえた対応と改善
取引先や地域全体の脱炭素に向けた地域金融機関の役割や移行計画におけるエンゲージメントの位置づけを理解する	組織全体でのエンゲージメントの総括的な役割を果たす部署・担当者を決定する	優先セクターの移行計画のうち、特にエンゲージメント戦略（主要企業や頻度、計画・戦略を見直す頻度、等）について検討する	エンゲージメント推進担当部署が営業店へドアノック方法を説明し、取引先へ実践、取引先の反応に応じた次の対応を検討する	金融機関の推進体制や取引先の関心等、エンゲージメントの結果から明らかとなった課題に対する対応策を検討する
 Tips 投資家や取引先・地域からの期待を踏まえ、移行計画で策定した目標を達成するために実効的なエンゲージメントを推進する必要がある	 Tips 本部の営業戦略を統括する部署がエンゲージメントの司令塔となることが考えられる 経営企画部やサステナビリティ関連部署等との連携も推奨	 Tips 優先セクター以外の取引先にも関連する事項として、面的エンゲージメントやエンゲージメントのタイミング、新たなエンゲージメントツール導入等について検討することも有用と考えられる	 Tips アンケートを実践し、取引先の気候変動対応状況等を一括で把握することも有用 優先セクターとして選定した取引先への提案書等ではセクター特有の情報を盛り込むことも有用	 Tips 状況に応じてPDCAサイクルを回しながら継続的な改善を図る必要がある エンゲージメント戦略や移行計画を見直すことも検討する必要がある
主にエンゲージメント推進担当部署が対応				営業店も協力

(出所)「地域金融機関における移行計画策定・エンゲージメント実践ガイド」7頁

⁶ 足立成和信用金庫ホームページ(<https://www.adachiseiwa.co.jp/csr/goshukuba/?auth=903dac5adeec9344a695c6b27df84795>)を参照

⁷ 鹿児島相互信用金庫ホームページ(<https://www.shinkin.co.jp/kasosin/regional/revitalization.html>)を参照

地域金融機関が脱炭素を推進するにあたっては、地元のステークホルダーとのエンゲージメント（対話）が大きな鍵を握る。この点を考慮すれば、取引先の脱炭素対応を促すためのエンゲージメントにかかるポイントを示した「地域金融機関における移行計画策定・エンゲージメント実践ガイド」は大いに参考になるだろう（図表 4）。なお、本ガイドは、これから脱炭素化に向けた移行計画を策定し、取引先とのエンゲージメントの実践に取り組む地域金融機関を主な対象としており、方法論やヒント、留意事項等が提示されている。

(2) 中堅中小企業の視点から

神戸大学経済経営研究所と信金中央金庫による共同研究にて実施したアンケート調査では、中小企業の脱炭素化への関心度合いはまちまちであり、多くの経営課題を抱える中で、必ずしも優先度が高くないことが明らかになっている⁸。一般的に、多くの中堅中小企業にとって、脱炭素化への取組みは、コストであり、メリットを享受できないものと捉えられている。

こうした中、「令和 6 年版グリーンファイナンスによる資金調達を行った企業の取組事例」では、より多くの中堅中小企業に脱炭素化への取組みをメリットとして捉えてもらえるよう、グリーンファイナンス（グリーンローンやサステナビリティ・リンク・ローン等）による資金調達を中心に取組事例を紹介している。

中堅中小企業の声をみると（図表 5）、通常融資よりも低金利での資金調達を実現できる等、昨今の金利上昇局面でメリットを享受できているようである。また、グリーンファイナンスによる調達実績が通常の社債の引合いにも良い影響を与える等、資金調達

(図表 5) グリーンファイナンスによる資金調達を行った中堅中小企業の声

グリーンファイナンスによる資金調達に関するヒアリングで得られた声	
社会的支援の獲得	多くの企業が、ステークホルダーからの好反応を実感し、社会的アピールを実現 継続した発行がより好反応を得ると実感する企業もあり
資金調達基盤の強化・安定化	GF実行をきっかけに、多くの企業において新たな資金調達先を開拓 GFによる調達実績ができたことで、通常社債の引き合いに好影響を実感
好条件での資金調達	投資需要が集まることで予想以上に満足いく条件で調達 通常融資よりも低金利での資金調達を実現
サステナビリティ経営の高度化	社内のサステナビリティ目標・体制の具体化に 社内での関連取組へのコミットメントの強化に

1. 環境会計：企業等が、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的に測定し伝達する仕組み
Note: 令和6年度調査結果に加え、令和5年度調査結果も含む

(出所)「令和 6 年版グリーンファイナンスによる資金調達を行った企業の取組事例」 9 頁

⁸ 共同研究の成果については、「信金中金月報 2025 年2月号」(<https://www.scbri.jp/publication/geppo/20250203-202502.html>)を参照

基盤の安定化にもつながっているようである。これらの声は、中堅中小企業がグリーンファイナンスに取り組むことにより、社外へのPRを通じて、将来に向けた事業の安定化につなげられ得ることを強く示唆していよう。

本事例集では、グリーンファイナンスの定義や調達に向けた手続き等もわかりやすく紹介されているので、これからサステナブルファイナンスを検討したい中堅中小企業においては、ぜひ、有効活用してほしい。

3. 気候変動対策の捉え方を「リスク」ではなく「チャンス」へ

脱炭素化に向けて政治的な“逆流”の動きがある中、一步を踏み出せていない地域金融機関や中堅中小企業の動きは、さらに鈍る懸念がある。こうした中、本稿で紹介した各種ガイドは、地域金融機関や中堅中小企業に対して、気候変動対策をリスクやコスト等ではなく、ビジネスチャンスと捉えるよう促すものとなっている。

神戸大学経済経営研究所との共同研究による成果報告をとりまとめた「信金中金月報（2025年2月号）」でも、中小企業を対象に実施した脱炭素化実現に向けたアンケート調査の結果を踏まえ、「脱炭素化の取組みの加速には、脱炭素＝コスト・負担増の“マイナス”イメージから、脱炭素＝企業の収益力を高める“プラス”のイメージへの意識転換が求められる。」と総括し、信用金庫が脱炭素化の実現に向けてリーダーシップを発揮することへの期待感を示した。

気候変動対策については、国連気候変動枠組条約締約国会議（COP）という国際的な枠組みがあることから、一時的な揺り戻しはあっても大きな潮流であることに変わりはないだろう。したがって、地域金融機関や中堅中小企業には、一時の政治的な動向等に振り回されず、事業全体を俯瞰する中で経営課題に優先順位を付けながら、冷静に脱炭素化に向けた対応をしていくことが求められているといえよう。

以 上

<参考文献>

- ・環境省(2025年3月31日)「気候変動対策を「チャンス」と捉えた地域金融機関向け取組ガイド」
- ・環境省(2025年3月31日)「地域金融機関における移行計画策定・エンゲージメント実践ガイド」
- ・環境省(2025年3月31日)「令和6年版グリーンファイナンスによる資金調達を行った企業の取組事例」

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断でお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。